

**大村市下水道事業における
ウォーターPPP導入に向けたサウンディング調査
回答集計結果**



大村市上下水道局
Omura City Water & Sewerage Works Bureau

令和7年12月22日（月）

大村市上下水道局 下水道工務課

目的

本アンケート調査は、本市においてウォーターPPP等の官民連携手法の導入を検討するにあたり、民間事業者からの幅広いご意見をいただき、参入意向や事業スキームなどについての考え方を把握し、導入検討や事業者募集に係る各種条件を検討するため、実施したものです。本調査の結果は、今後の導入可能性検討等を進めていく上での参考とさせていただきます。なお、必ずしも本調査における回答数の多寡のみをもって方向性等を決定するものではない点にご留意ください。

調査項目

- Q1．回答者情報
- Q2．大村市における事業実績について
- Q3．下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について
- Q4．ウォーターPPPへの認識・関心の度合いについて
- Q5．大村市下水道事業におけるウォーターPPPの導入について
- Q6．その他



はじめに ースケジュールー

スケジュール

マーケットサウンディング調査は以下のスケジュールで実施しました。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 令和 7 年11月6日～11月28日 | : アンケート調査の回答期間 |
| 令和 7 年11月20日 | : マーケットサウンディング調査説明会 |
| 令和 7 年12月22日 | : 実施結果公表 |

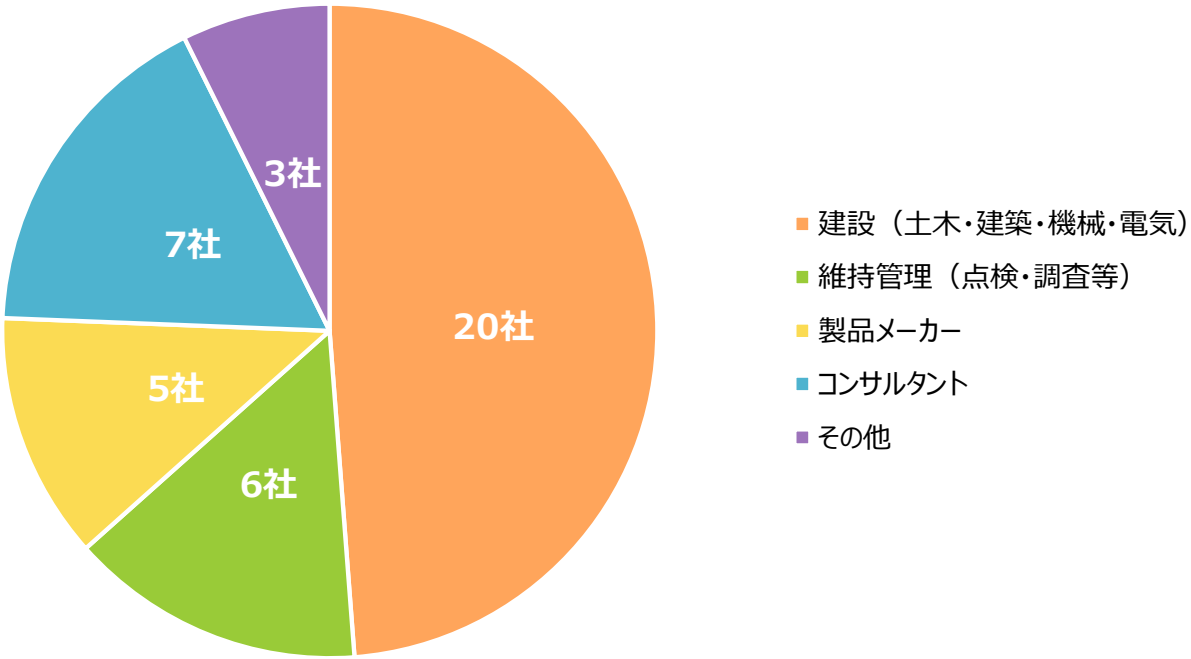
※上記結果を踏まえ、1月に個別ヒアリングを実施します。



1.回答者情報

回答者数

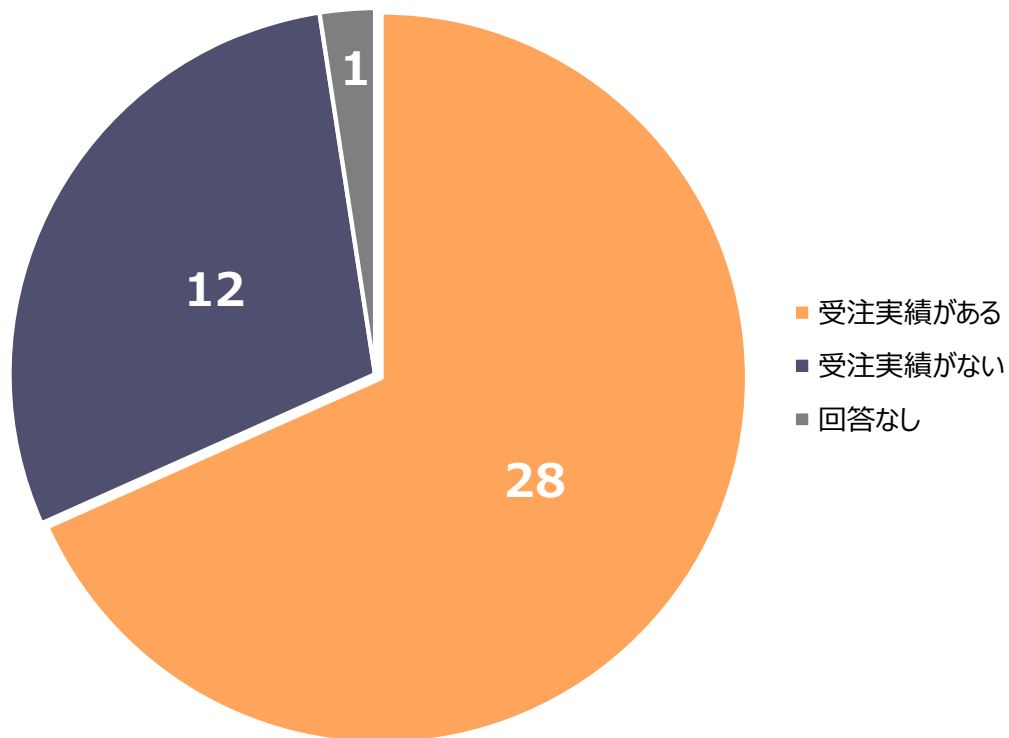
分野	対象企業
建設(土木・建築・機械・電気)	20社
維持管理(点検・調査等)	6社
製品メーカー	5社
コンサルタント	7社
その他	3社
合計	41社



2. 大村市における事業実績について

(1) 大村市下水道事業における受注実績の有無についてお答えください。

項目	分野					全体
	建設（土木・建築・機械・電気）	維持管理（点検・調査等）	製品メーカー	コンサルタント	その他	
受注実績がある	15	4	1	7	1	28
受注実績がない	5	2	4		1	12
回答なし					1	1
	20	6	5	7	3	41



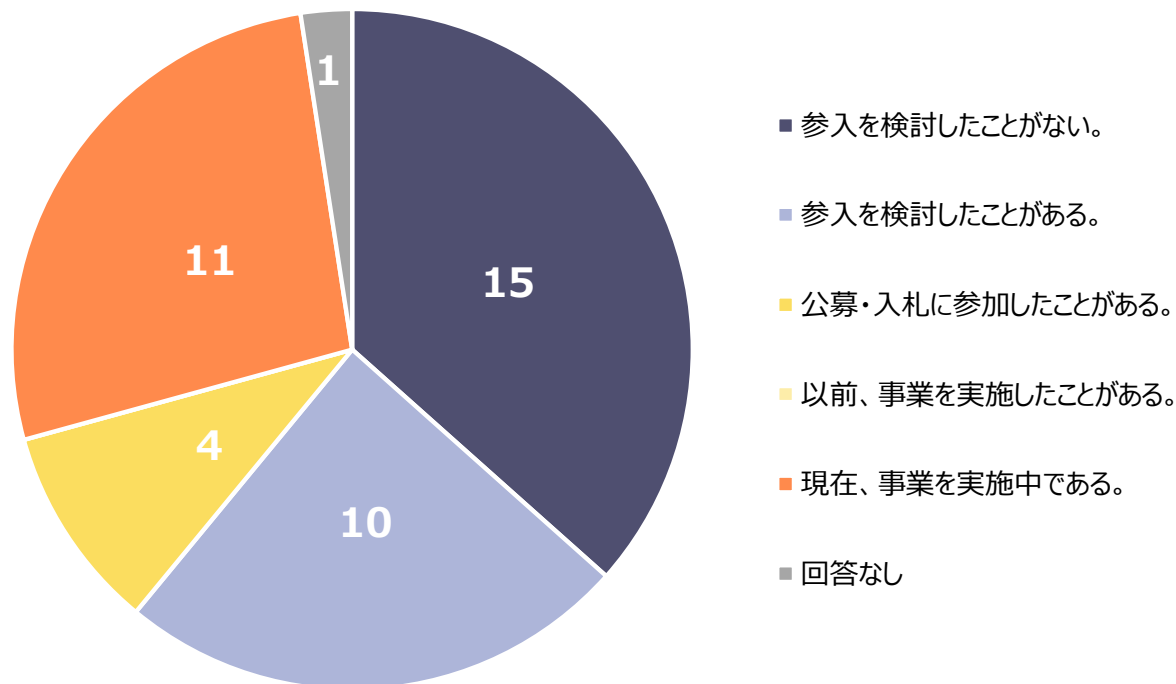
本市の下水道事業における業務実績を有する民間事業者は41 社中28 社(68%)あり



3. 下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

(1) 公共下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入状況についてお答えください。

項目	分野					全体
	建設（土木・建築・機械・電気）	維持管理（点検・調査等）	製品メーカー	コンサルタント	その他	
参入を検討したことがない。	11	1	2	1		15
参入を検討したことがある。	6	1	1	1	1	10
公募・入札に参加したことがある。		1	1	1	1	4
現在、事業を実施中である。	3	3	1	4		11
回答なし					1	1
	20	6	5	7	3	41

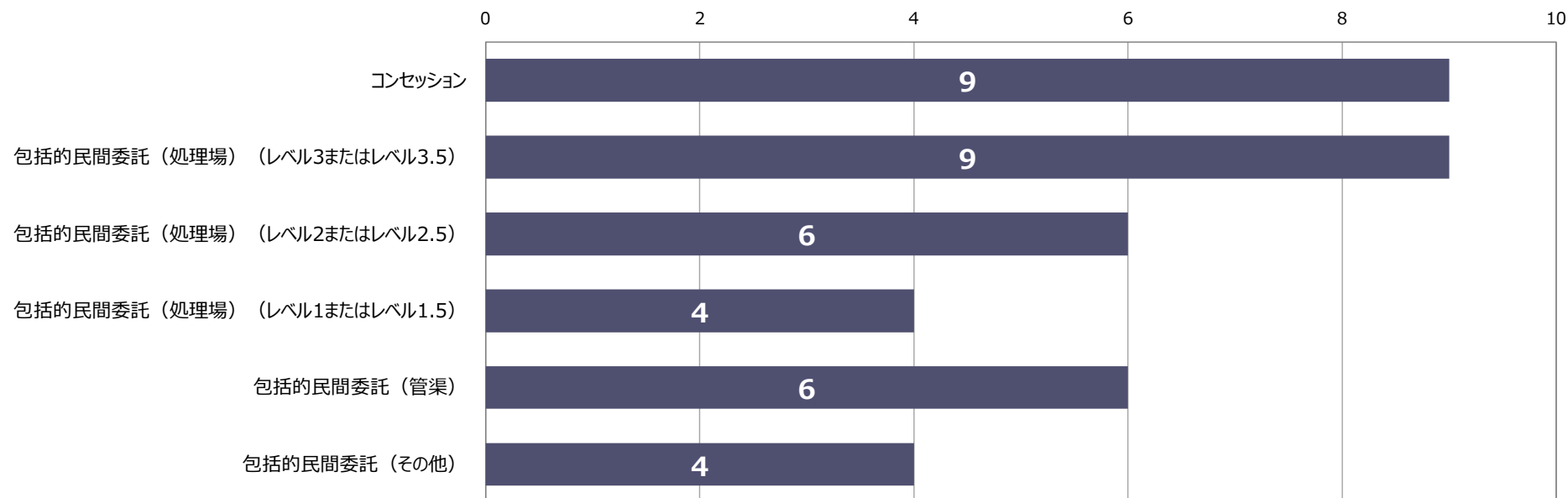


公共下水道事業における官民連携事業(包括的民間委託、PPP/PFI 方式等)への参入経験のある民間事業者は、41 社中11 社(27%)あり

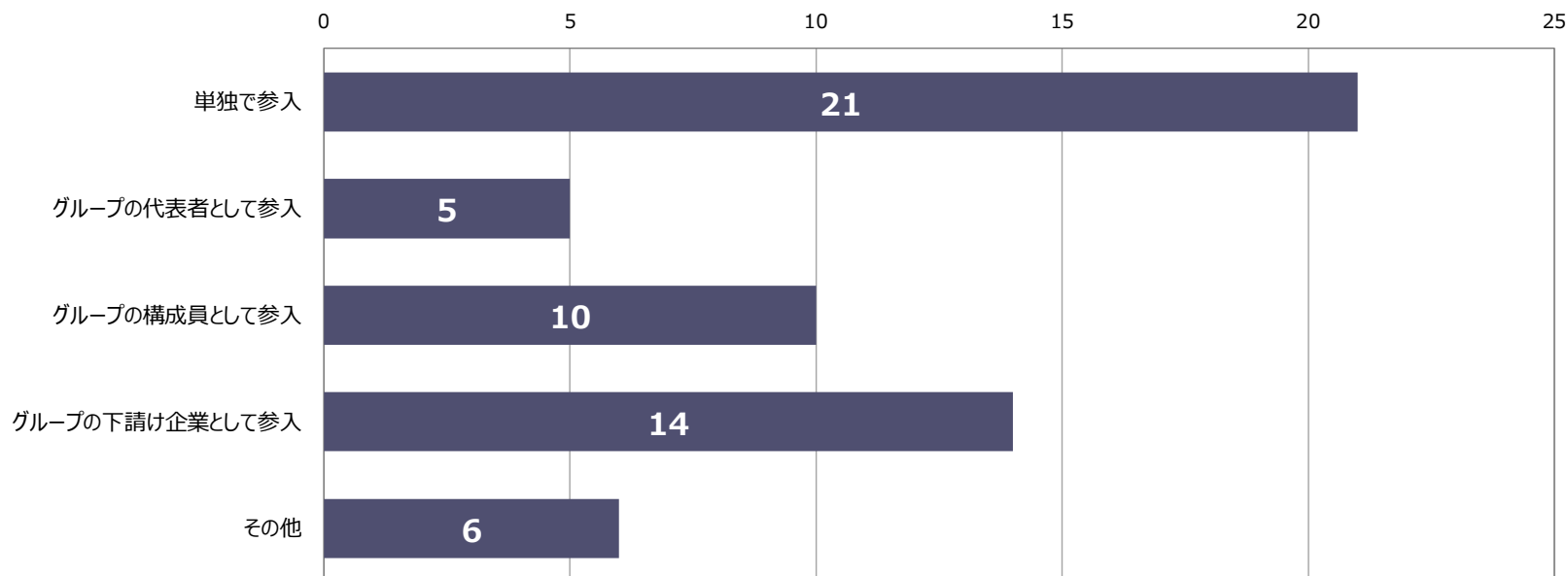


3.下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

(2) 過去、参入したことのある公共下水道事業におけるPPP/PFI事業の形態についてお答えください。

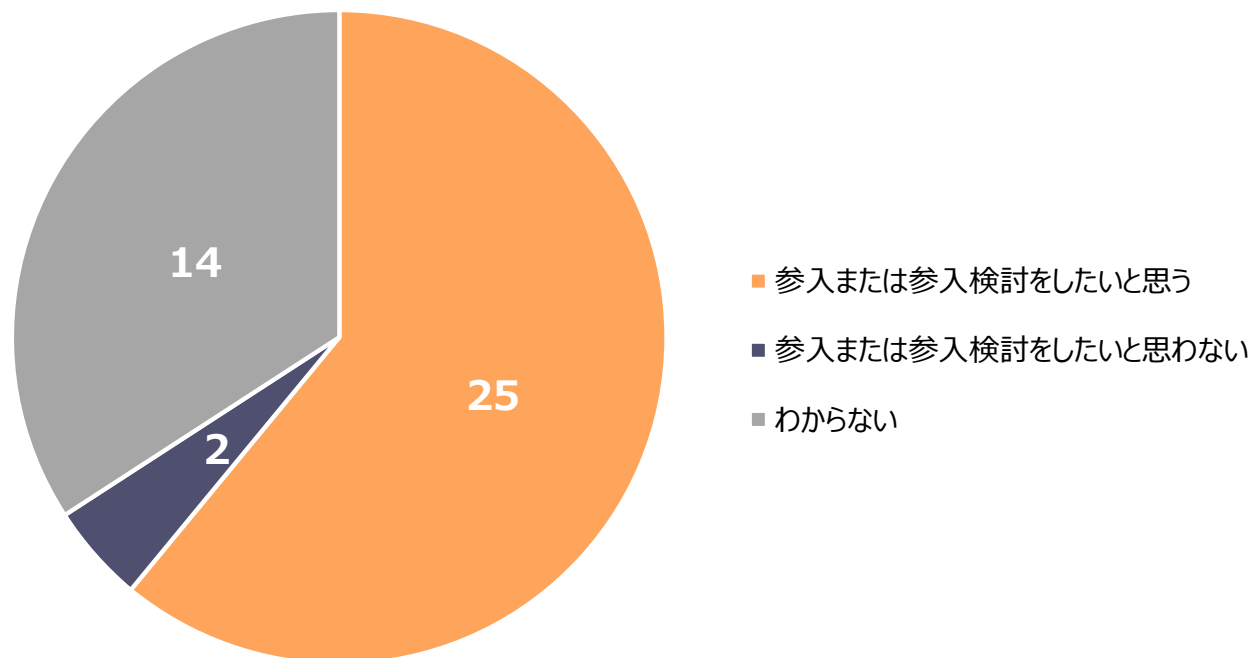


(3) 過去、参入したことのある公共下水道事業におけるPPP/PFI事業参入時の体制についてお答えください。



5.大村市下水道事業におけるウォーターPPPの導入について

(1) 大村市下水道事業がウォーターPPPを導入する場合、参入または参入を検討したいと思いますか。



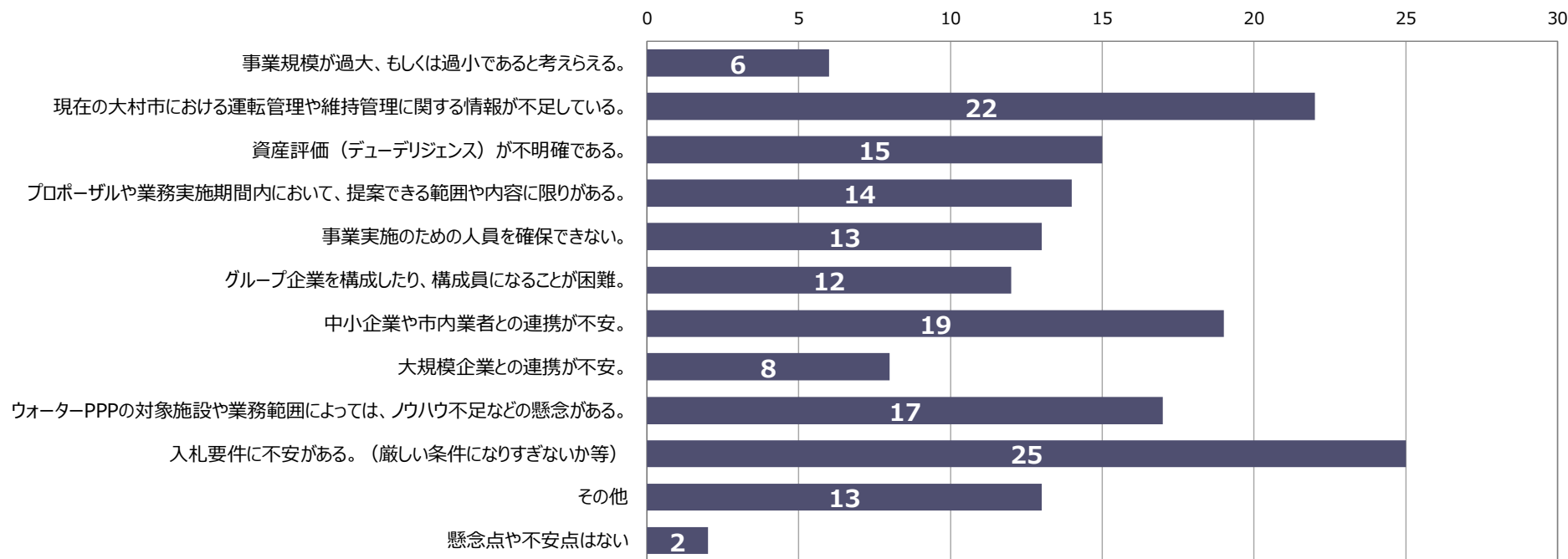
本事業に「参入または参入検討をしたいと思う」民間事業者は41 社中25 社(61%)あり



5.大村市下水道事業におけるウォーターPPPの導入について

(2) ウォーターPPPを導入する場合、貴社の参入または参入の検討において懸念点や不安点がありますか。

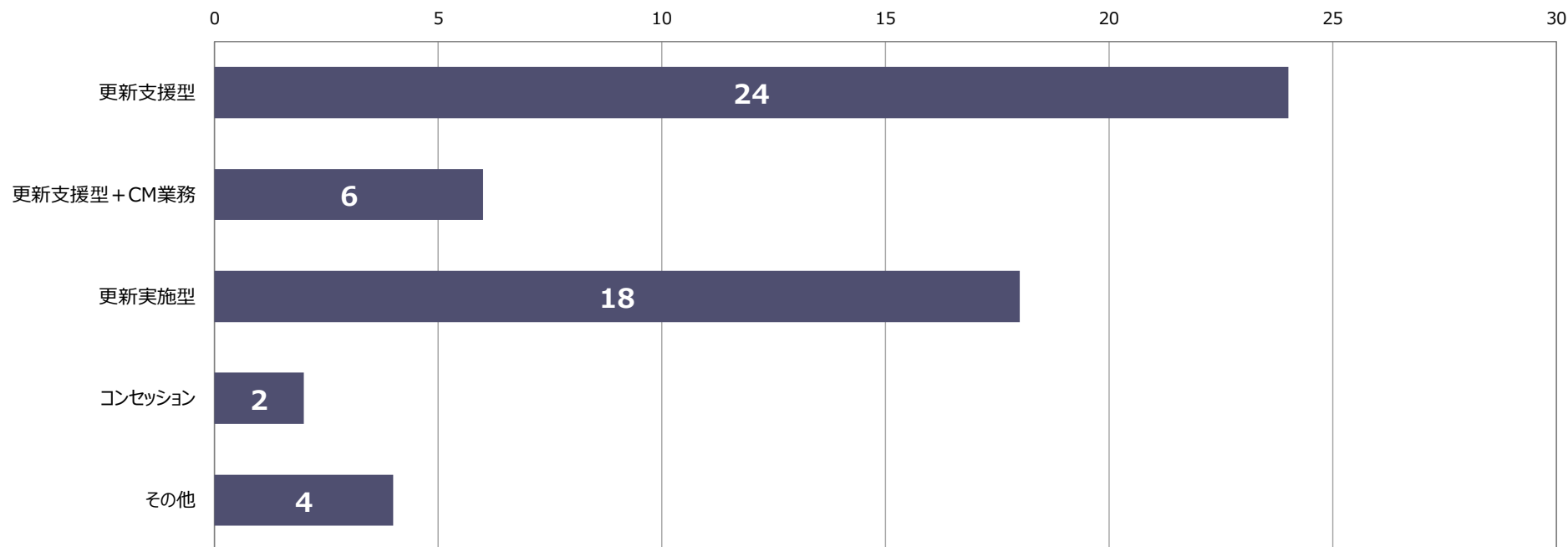
項目	分野					全体
	建設（土木・建築・機械・電気）	維持管理（点検・調査等）	製品メーカー	コンサルタント	その他	
事業規模が過大、もしくは過小であると考えらえる。	5			1		6
現在の大村市における運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	9	4	3	4	2	22
資産評価（デューデリジェンス）が不明確である。	6	3	2	3	1	15
プロポーザルや業務実施期間内において、提案できる範囲や内容に限りがある。	7	1	2	3	1	14
事業実施のための人員を確保できない。	9		2	1	1	13
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	10		2			12
中小企業や市内業者との連携が不安。	9	4	3	3		19
大規模企業との連携が不安。	6		1	1		8
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	10	3	3		1	17
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	12	5	3	5		25
その他	7	3	1	1	1	13
懸念点や不安点はない	2					2
計	92	23	22	22	7	166



5.大村市下水道事業におけるウォーターPPPの導入について

(3) ウォーターPPPを導入する場合、適当と思われる対象施設および業務範囲について回答してください。

項目	分野					全体
	建設（土木・建築・機械・電	維持管理（点検・調査等）	製品メーカー	コンサルタント	その他	
更新支援型	8	6	2	6	2	24
更新支援型 + CM業務	1	2	1	2		6
更新実施型	8	2	3	5		18
コンセッション		1		1		2
その他	1			3		4
計	18	11	6	17	2	54



5.大村市下水道事業におけるウォーターPPPの導入について

(3) ウォーターPPPを導入する場合、適当と思われる対象施設および業務範囲について回答してください。

■更新支援型

- 更新実施型となった場合、公告時点で更新範囲や更新金額等の事前に決定しなければならない内容が多く、貴市と民間事業者共に負担が大きくなるため、先ずは更新支援型でスモールスタートするのが望ましいと考えます。

■更新実施型

- プラントメーカーであるため、処理場の更新実施型を希望します。
- 処理場は、日常の維持管理情報を更新計画に反映することでVFMの最大化が見込める可能性があるため、実施型が望ましいと考える。管路はそのリスクが予測しづらいため、実施型とすると民側としての参画意欲の低下に繋がる恐れがあるため、支援型として民間活用を図ることが良いと考えます。

■その他

- 管路施設をウォーターPPPとし、大村浄水管理センターは従来とおり包括的民間委託
- 更新支援型＋設計業務



(1) 大村市のウォーターPPPに関してご質問やご意見ございましたらご記入ください。

- ウォーターPPPへの参入を促す観点から、官民の対話の機会を多く設けていただきたくお願いいたします。
- 出来る限り情報の開示を早くいただけますと参画を検討しやすくなると考えています。実施方針や要求水準書案など、業務やリスク内容を検討できる資料を公募予定の半年前程度には公表されることを希望します。
- ウォーターPPPは長期契約(10年間)であるため、官民双方で様々な新たな取り組みが出来ると感じます。懸念事項としては、10年間と長期間のため、リスク分担において過度に民間側に寄らないように配慮いただきたいと思います。この場合、物価変動に対しても国土交通省のスライド条項など盛り込んでいただくことが、事業の継続性においては重要と考えます。
- SPC(特別目的会社)を設立することは出資を含めて、特に地元企業にとっては負担が大きいように感じるため、SPC設立を必須条件とすることは避けていただきたいと思います。特に更新支援型の場合は共同企業体(JV)が良いと思います。
- 統括業務はWPPPの効率的・効果的な実践においては非常に重要な業務と考えます。特に10年間という長期契約となりますため、事業継続の観点からも適正な予算の確保を希望いたします。必要に応じまして包括的民間委託の受託経験のある企業からの見積もりを徴収されることも必要と考えます。
- 民間のインセンティブが削られないような官民の配分が望ましいと考えます。
- 上下水道一体化したW・PPPの導入を希望している。上水道の早期導入を期待している。
- 当面の下水道W・PPPに関して、下水道取付管・枝管の維持・修繕等も事業に入れて、組合への発注となる形を希望する。

